BL-27A, B/2020G043

## 土壌粘土鉱物を用いた溶融塩電解による熱電変換材料の探索 Investigation of thermoelectric material formation by molten salt electrolysis using soil clay minerals

本田充紀<sup>1,\*</sup>,後藤琢也<sup>2</sup>,金田結衣<sup>1</sup>,村口正和<sup>3</sup>,小田将人<sup>4</sup>,石井宏幸<sup>5</sup>,矢板毅<sup>1</sup> <sup>1</sup>日本原子力研究開発機構物質科学研究センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方 2-4 <sup>2</sup>同志社大学理工学部 〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷 1-3 <sup>3</sup>北海道科学大学工学部 〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田 7-15-4-1 <sup>4</sup>和歌山大学システム工学部 〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷 930 <sup>5</sup>筑波大学 数理物質科学研究科 〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1

Mitsunori Honda<sup>1,\*</sup>, Takuya Goto<sup>2</sup>, Yui Kaneta<sup>1</sup>, Masakazu Muraguchi<sup>3</sup>, Masato Oda<sup>4</sup>, Hiroyuki Ishii<sup>5</sup>, and Tsuyoshi Yaita<sup>1</sup>

<sup>1</sup>Japan Atomic Energy Agency, 2-4 Shirakata, Tokai, 319-1195, Japan
<sup>2</sup>Doshisha University 1-3, Tataramiyakodani, Kyotanabe, Kyoto, 610-0394, Japan
<sup>3</sup>Hokkaido University of Science, 7-15-4-1, Teineku-Maeda, Sapporo, Hokkaido, 006-8585, Japan
<sup>4</sup>Wakayama University, 930m Sakaedani, Wakayama, Wakayama, 640-8510, Japan
<sup>5</sup>University of Tsukuba, 1-1-1, Tennodai, Tsukuba, Ibaraki, 305-8573, Japan

## 1 <u>はじめに</u>

福島第1発電所事故に伴い放出された大量の放射 性セシウム(以下:Cs)を含む汚染土壌の減容および再 生利用は解決すべき喫緊の課題である。除染によっ て集められた除去土壌は現在も中間貯蔵施設に保管 されている。我々は除染と再生利用の両立を目指し 溶融塩法を開発している。汚染土壌の主成分であり Cs が強く吸着することが知られている風化黒雲母 (K(Mg, Fe)<sub>3</sub>AlSi<sub>3</sub>O<sub>10</sub>(OH, F)<sub>2</sub>)とアルカリ混合塩 (Ca<sup>2+</sup>, Na<sup>+</sup>) を高温で溶解・再結晶する手法(溶融塩法)を 用い、ほぼ 100%の Cs 除去(検出限界以下) と、元の 雲母とは異なるケイ酸塩鉱物 (普通輝石(Ca, Mg, Fe)<sub>2</sub>Si<sub>2</sub>O<sub>6</sub>、和田石 Ca<sub>6</sub>Al<sub>5</sub>Si<sub>2</sub>O<sub>16</sub>Cl<sub>13</sub>)や、まったく異な る鉱物(方解石 CaCO<sub>3</sub>、赤鉄鉱 Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>)を得ることに成 功した[1]。再生利用へむけた機能性材料の合成へ向 け、新たに電気分解を加えた溶融塩電解法に取り組 み、溶融塩法と同様Csの除去と、溶融塩法で得られ た結晶とは異なる結晶を得た[2]。そこで、得られた 結晶の機能性探索を目的とし、熱電物性に対する検 討を行った。

## 2<u>実</u>験

基本となる試料にはCsが飽和吸着した風化黒雲母を用いた。溶融塩電気化学法では、NaCl-CaCl2 混

合塩を用いた。溶融塩電解炉を用い、石英セルによ り 700℃に加熱した。ポテンショスタット(ALS 600E)による定電位により電解還元を行った。作用 極には Pt メッシュ電極、参照極には Ag/AgCl 電極、 対極にはグラッシーカーボン電極を用いた。風化黒 雲母は Pt メッシュ電極へ装填して反応を行った。今 回-1.4 Vの還元電位に固定し、700℃で2時間反応を 行った。溶融塩電解後の試料は複数回水洗し遠心分 離後に80℃乾燥処理を行った。基本組成は蛍光X線 分析(XRF)(EDX-8100, Shimadzu co. ltd.,) による組成 分析を実施した。結晶構造については X 線回折法 (XRD)(Smart lab II Rigaku co. ltd.,) により調べた。ま た土壌粘土鉱物に含まれる Feの価数変化については XAFS 分析により行った。熱物性についての熱拡散 率測定は LFA467(Netzsch Japan)により行った。試料 は(1) Cs が吸着した風化黒雲母と(2) 溶融塩電解した 風化黒雲母を比較検討した。

## 3 結果および考察

まず(1) Cs が吸着した風化黒雲母と(2) 溶融塩電解 した風化黒雲母のXRF分析を行った。(1)の試料はSi, Fe, Al, Mg, K, Cs, であり、Cs を除いては環境負荷の 低い元素により構成される。また(2)の溶融塩電解し た試料でCs が除去されている(検出限界以下)ことを 確認した。 次に XRD による構造解析を行った結果を図1に示 す。(1)は Cs が吸着した風化黒雲母のパターン(黒 線)、(2)は溶融塩電解した風化黒雲母(赤線)を示す。 (1)の Cs が吸着した風化黒雲母では 8.7°付近にシリ ケート構造による底面反射のパターンを確認した (●印)。これは Cs が WB に吸着しており、層間に取 り込まれた構造を意味する。また、(2)のパターンで は、8.7°付近のピークは高角側にシフトしているこ とを確認した。また新たに▲印で示すパターンを確 認した。XRF 分析では Cs が未検出であったことか ら溶融塩電解過程でCs は除去されて層間が閉じると ともに、新たな結晶相が合成されたことを意味する。

溶融塩電解による電解還元効果についてFeの価数 変化を XAFS 分析により調べた結果を図 2 に示す。 ①WB の pre-edge において、ブロードなピークを 7110.6 eV に確認した。Fe の Pre-edge ピークは、Fe<sup>2+</sup> の場合は 7111.2 eV 付近であり、Fe<sup>3+</sup>は 7113.5 eV あ ることが知られている。このことから WB 中の Fe は Fe<sup>3+</sup>/ Fe<sup>2+</sup>が混在していること分かった。 ①'の混合 塩添加・700℃加熱の場合は 7113.4 eV にピークを確 認した。Fe<sup>3+</sup>は 7113.5 eV であることから Fe は Fe<sup>3+</sup> の Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 構造であることが分かった。一方②のお混 合塩添加・-1.4V・700℃の場合、7110.1 eV にピーク を確認した。すでに示した①よりも 0.5 eV 低エネル ギー側にシフトしており、Fe<sup>2+</sup>の結果と一致してい る。このことから Fe<sub>3</sub>O<sub>4</sub>構造の合成が予想される。

Fe<sub>3</sub>O<sub>4</sub>は熱電材料の1つであることから熱電物性に ついて検討した。溶融塩電解により得られた試料を 均一に粉砕した後ペレット成型し、熱物性について の熱拡散率測定を行った結果を図3に示す。①の溶 融塩電解未処理の時は、熱拡散率が低く、また温度 による依存性もほとんどないことが分かった。一方 で、②の溶融塩電解した試料は、未処理に対して熱 拡散率が高く、また温度依存性があることを確認し た。今後は、さらなる結晶相の同定、熱電物性(ゼ ーベック係数や熱伝導率)評価を行うことで、熱電 材料としての評価指数である ZT の算出を行い、土 壤粘土鉱物を利用した熱電変換材料の素質を明らか にする。



図 1 X 線回折パターン①Cs 吸着 WB(黒線・● 印) ②NaCl-CaCl<sub>2</sub>溶融塩下において-1.4V にて電 解処理した Cs 吸着風化黒雲母(赤線・▲印)



図 2: ①WB, ①, 混合塩添加・700℃, ②混合塩添 加・-1.4V・700℃処理試料の Fe K-edge XAFS ス ペクトル



図 3 熱拡散率測定結果①Cs 吸着 WB ②NaCl-CaCl<sub>2</sub> 溶融塩下において-1.4V にて電解処理した Cs 吸着風化黒雲母

参考文献

- [1] M. Honda, et al., ACS Omega. 2 (2017) 8678–
- 8681. 10.1021/acsomega.7b01304
- [2] M. Honda, et. al., AIMS Electron. Electr. Eng. 3 (2019) 102–110. 10.3934/ElectrEng.2019.2.102
- \* honda.mitsunori@jaea.go.jp